

# 若さと活力にあふれる元氣都市 協働精神の原点は空港づくりから

やまぐちこうたろう  
山口幸太郎  
千歳市長

## 交通拠点性もたらす千歳市の活力

都市間競争が激化する一方の現在、都市の持つ特性が明確であることは、対外PRなどの際にも大きなポイントとなる。北海道千歳市はそういう意味で、非常に明確な特性を持った都市である。

まず千歳市には国際空港としても近年利用率が高まる新千歳空港がある（敷地は千歳市と苫小牧市にまたがるが、空港ターミナルは千歳市）。新千歳空港より東京間の便（4航空会社競合）を利用する乗降者数は年間約1000万人で、これは単独の幹線空路として世界最大の利用者数になる。

路線数や便数の確保で国内の地方空港が苦戦する中、新千歳空港は国内線のネットワークだけで25路線以上を常時確保している。今年3月に新しい国際線ターミナルが開業したばかりの国際線もアジア各国を中心に人気が高まっており、定期路線やチャーター便などの利用者は平成21年は約80万人。国内外路線を合わせた年間乗降者数は約1700万人にも上る。

また新千歳空港に隣接して航空自衛隊千歳基地の千歳飛行場があり、新千歳空港の管制業務も航空自衛隊が実施している。千歳基地は日本政府専用機のハンガー（駐機場）も兼ねており、政府専用機が派遣される際にはすべて、まず千歳基地から政府首脳などが出発する空港に向け派遣されるシステムだ。

千歳市内には航空自衛隊千歳基地だけでなく、陸上自衛隊東千歳駐屯地並びに北千歳駐屯地がある。そのため千歳市の人口約9万3000人（平成22年4月1日現在）のうち約3割を自衛隊関係者が占めている。

自衛隊員をはじめ若い市民が多いため出生率が高く、高齢化率も低いことから「北海道で最も平均年齢が若い（平成17年度国勢調査で39・4歳）まち」として知られる。

また札幌市に次ぐ昼間人口率（105・6％）の高さが示すように、元氣のある事業所が数多く集まっている。

昨年で国立公園指定60周年を迎えた支笏洞爺国立公園が市域西部にあり、一昨年は北海道洞爺湖サミットに合わせ「ジュニア・エイトサミット2008千歳支笏湖」、今年は5月に日中韓3カ国環境大臣会合が開催されたことから分かるように、環境に優れ、豊富で質の高い名水のまちでもある。

光サイエンスなど光の特性を利用した最先端技術の研究に特化した総合光科学部を擁し、リーマンショック後の昨年春の就職率も97・8％を記録するなど先端産業界で非常に評価の高い千歳科学技術大学も開学している。

千歳市ではこれらの特性を活用し、現在、6つの重点施策を進めている。「それは①子育て・教育 ②安全・防災 ③環境 ④人材育成 ⑤企業誘致 ⑥観光振

興です。中でも企業誘致に関しては、交通の要衝であることに加えて、従来はデメリットと見られていた雪も精密電子部品メーカーなどにとっては大量の水資源をもたらす利点になるなど、千歳市には優れた企業立地の環境があります」

そう語るの山口幸太郎千歳市長である。さらに「企業への人材供給という意味でも、千歳市民は平均年齢が若く、千歳科学技術大学という優秀な人材育成機関があります」と続ける。

実際、千歳市にはさまざまなタイプの工業団地が何と10カ所もある。そのうちの4カ所はすべて分譲完了しており、他の工業団地でも引き合いが多い。昨年4月には大手自動車部品メーカー（株）デンソーエレクトロニクス）が本格操業を開始している。

同時に各工業団地は空港を核として、物流（流通業務団地）、生産（臨空工業団地）、学術研究（千歳美々ワールド）、空港支援機能



「支笏洞爺国立公園」は平成21年で国立公園指定60周年（支笏湖畔園）



観光客も多く、本格的なハブ空港を目指す「新千歳空港」



6月に開催される「千歳JAL国際マラソン」は本年度30回目

今回の取材では千歳市の今後の防災拠点となる「防災学習交流センター」(愛称・そなえーる、オープンは本年4月24日)の報道関係者見学会に参加する機会を得た。ここで図らずも自衛隊と千歳市との密接な関係、自衛隊が北海道の防災に果たしてきた役割の一端を改めて垣間見ることができた。

「そなえーる」は災害学習コーナー(千歳市の防災への取り組みを展示)や防災学習室、通報体験コーナー(緊急時119番通報の疑似体験)、屋内訓練室(脱出訓練)、地震体験コーナー(震度1〜7までの揺れを体験)のほか、



千歳基地航空祭(写真左)と東千歳駐屯地の陸上自衛隊員による雪害救助作戦

チェンジとして、新千歳空港ICも完成予定である。

だがこうした交通面からの利便性、拠点性、水資源や良質で豊富な労働力なども含めた環境の良さなどに頼ってはいない。千歳市ではそれらの強みをより効果的にするため、独自の企業誘致作戦を実施している。各種助

成はもとより、ニーズを先取りしてそれにふさわしい用地を提供する提案型誘致、土地のリース制、市内の空き工場を紹介するなどの各種情報提供を行い、誘致される側の企業にとってベストな条件を常に追求しているのも人気の秘密だろう。

さらに北海道の政治・経済・文化の一大中心地である政令指定都市・札幌市と市域を接していることも含め、道内主要各地へのアクセス機能は群を抜いている。千歳市は北海道の玄関口であると同時に、物流ネットワークの拠点としての役割をも担っているのだ。

## 自衛隊抜きに語れない 北海道の戦後史

面積の広大な北海道では道民生活の利便性はもとより、経済活動や観光振興など道内の活性化全般の核として、航空・空港政策を最重要課題としている。国内初の24時間空港・新千歳空港を擁する千歳市の交通拠点性が、今後さらに強化されることは確実といえるだろう。その半面、現在の千歳市にとって大きな懸案となっているのが、自衛隊の削減問題である。

国際情勢のもろもろの変化などから防衛計画大綱の見直し作業が近年進められつつあることは周知の通りだが、戦後半世紀以上におたつて「北辺の守り」を任務としてきた自衛隊駐屯地の存在は、北海道の生活・文化・経済面においても大きな役割を担ってきた。とり

予防実験や煙の充満する室内を体験する機能などを備えている。非常に優れた防災学習施設だ。その建設費用の75%が、陸上自衛隊の戦車が通る道筋に対して助成される助成金(C経路まちづくり事業)で賄われているのだ。

また「そなえーる」のオープン日には詰めかけた多くの市民の前で、市消防署のロープブリッジ救出訓練、消防車による一斉放水などと共に、陸上自衛隊の降下訓練やヘリコプターを使った救助訓練などが行われ、市民の防災意識を大いに刺激した。

「北海道ではこれまで、台風や大雪、大地震、現在も活発に活動を続けている有珠山の噴火などの自然災害が起こるたび、自衛隊が出動して大きな成果を挙げてきました。経済的な意味合いだけでなく、道民の安全安心な生活にも不可欠の存在といえます」(山口市長)

前述したように、北海道の玄関口である新千歳空港の管制業務を航空自衛隊が管理している事例が示すように、半世紀以上にわたって道民と共に自衛隊が共存共栄してきたという歴史の重みは、やはりいろいろな意味で大きいものだ。今後の推移を見守りたい。

## 次代を担う子どもたちの揺らん器

24時間動き続ける新千歳空港の存在や、市内10カ所に点在する工業団地など、千歳市の「元氣」を体現する場所は幾つもある。特に、今回の取材では、千歳市の次代を担



防災を楽しみながら学習できる「そなえーる」

わけ人口の約3割を自衛隊関係者が占めてきた千歳市にとって、自衛隊の削減問題への対応は緊急の課題である。

「この問題に関しましては平成21年の春に千歳市と札幌市で『自衛隊体制維持を求める総決起大会』を開催したほか、北海道全体で22万筆を超える署名活動などを行ってきました。今年もまた4月に千歳市で、5月には東京都内で総決起大会を開催しました。最終的な判断は国が下すわけですが、千歳市だけでなく、北海道を挙げてこの問題には取り組んでいかなければならないと考えています」(山口市長)

面積が広大で周囲を海に囲まれ、雪の多い寒冷地帯であると同時に、火山活動をはじめとした自然災害も多い北海道では、防災の観点からも自衛隊が果たしてきた役割は大きい。

千歳市に若い市民が多く、出生率が高いことはすでに述べた。企業の転勤や自衛隊の転任などで新たに市民となる若い親たちも多い。そんな人々の間で急増しているのが、身近に子育てを相談できる家族がいな

いという悩みである。

平成20年4月にオープンした千歳市子育て総合支援センター「ちとせっこセンター」は、保育所、学童クラブ、児童館、地域子育て支援センターなどの機能が一堂に集まる、千歳市で初めての子育て複合施設だ。子育て中の若い親たちへの各種支援を行うとともに、0歳から小中学生ぐらいまでの世代の子どもたちが大勢、日祝日と年末年



連日、子どもの歓声が絶えない「ちとせっこセンター」



「光科学」の研究と技術的応用に特化した千歳科学技術大学



新千歳空港に隣接する「臨空工業団地」

始以外の毎日、元気に通ってくる。保育所関係の機能は1階に、それ以外の機能は主に2階に集中しているが、とにかく活気がある。また学童クラブや児童館などを利用した卒業生（中学生）が、まるで部活の延長線のような気分で通ってきている姿が少なくなかった。同様に若いお母さんたちが次々とやってきては、気軽に情報交換をしたり、スタッフと談笑したりしている様子は生涯学習施設のような趣もある。オープン後の足かけ3年目で、「ちとせつこセンター」が早くも地域に根付いていることがよく分かる。

「千歳市民の特徴は平均年齢が若いだけで

なく、25〜29歳のいわゆる結婚適齢期の女性の有配偶率が49・6%と全国水準・北海道水準を10ポイント近くも上回っていることです。合計特殊出生率も1・51人と、全国平均（1・37人）を上回っています。その代わりに自衛隊員の家族を中心に転入・転出率が高いため、子育て家族が地域から孤立する可能性もある。それを防ぐため、さまざまな形で情報提供やネットワークづくりが不可欠なのです。ちとせつこセンターは地域で子育て支援を推進するための複合施設ですが、地域全体で子育てを応援するまちづくりを進める意味でも拠点となる、千歳市には待望久しい施設でした」（山口市長）

千歳市では本年3月、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画として、「千歳市子育て支援計画（後期計画）」を策定した。同計画には計120もの具体的な施策が盛り込まれている。

中でも「ちとせつこセンター」を中心とする子育て支援ネットワークの構築は目玉の一つだ。同ネットワークには市内の各子育て支援関係機関や市民団体などが網羅され、「ちと



毎年1月末から2月半ばまで開催の冬の風物詩「氷まつり」

せつこセンター」を拠点に千歳市における子育て支援を話し合い、親が安心して子育てのできる地域づくりを目指している。言うまでもなく現代の市政運営は、継続的な市民協働のムーブメントがなければ成り立たない。そして市民協働が継続するためには世代間の自然な循環が不可欠だ。若い市民の子育てを基盤から支えようとしている「ちとせつこセンター」は、まさに世代間交流、世代間循環をつくりだす揺らん器の役割を果たしているといえる。

## 市民協働と産学官の連携を車の両輪に

「千歳市では現在、平成23年度からスタ

トする「新総合計画」と、少子高齢化の進行と

人口減社会の到来など社会情勢の変化に対応する「千歳市第2期都市計画マスタープラン」を策定中です。この新総合計画などにおいても、国内の基幹空港として機能強化が図られている新千歳空港の活用策を盛り込みますが、それを推進する基盤はやはり市民協働のまちづくりです。そして市民協働を考えると、私たち千歳市民の思いはどうしても、空港の成り立ちへと向かいます。空港の建設こそは、大正時代に生きた千歳の人々が、村民自らの発意と無償の汗によって成し遂げた歴史に残る大事業であり、千歳のまちづくり、市民協働の原点だからです」（山口市長）

それは大正15（1926）年のことだ。千歳

村にようやく鉄道が開通し、千歳駅ができた。ちょうどそんな折、小樽新聞社（現・北海道新聞社）が千歳村の鮭孵化場などを見学する旅行を企画し、村民が昼食をもてなすことになった。そのお礼として新聞社は自社所有の飛行機「北海1号機」を千歳村上空に飛ばすことを決めた。当時はまだ飛行機が非常に珍しかった時代だ。この話を聞いて村民は沸き立ち、珍しい飛行機を間近で見ると飛行場を造り、着陸してもらおうと計画する。驚くべきことに、わずか2日間で、長さ200mの滑走路を村民総出で造成してしまう。

それが後に千歳空港（現・航空自衛他千歳基地・千歳飛行場）となり、やがて年間1700万人もの乗降客が利用する現在の新千歳空港開港にもつながるのだ。千歳市の市民協働事業の原点であると同時に、国内でもまれに見る交通拠点性を誇る千歳市発展の礎ともいえるだろう。

そして市民協働をより一層の基盤とする新総合計画や新都市計画マスタープランの策定を控え、今年1月には千歳商工会議所や千歳科学技術大学などと共に策定した、企業立地促進法に基づく「千歳市地域産業活性化基本計画」が国の同意を得た。今後は同計画に基づき、千歳科学技術大学の立地を生かした「光」関連企業の誘致、良質な水資源を生かした食品関連企業の誘致、新千歳空港の交通拠点性を生かした物流関連企業の誘致などを積



支笏湖の宝石・ヒメマスの採卵風景

極的に推進していく。また企業進出の際の補助金対象要件の大幅緩和を内容とする改正条例が本年4月に施行された。「これからも企業との信頼関係の構築や千歳市の熱意を伝えるために、首長自らが企業を訪問するトップセールスを重要事項と位置付け、積極的に展開していくつもりです」（山口市長）市民協働と産学官連携を車の両輪に、また若い市民の活力をエネルギー源に、千歳市はこれからの厳しい時代を乗り切る準備を着々と整えつつある。

（取材・文 遠藤 隆）